

レポート

日本の気候・エネルギー予算 政府予算とGX投資の分析 2026

- 2026年度の気候・エネルギー予算
- GX推進対策費の現状
- GX経済移行債について

溝田裕美 Hiromi Mizota

ディレクター、サステナブル・ファイナンス

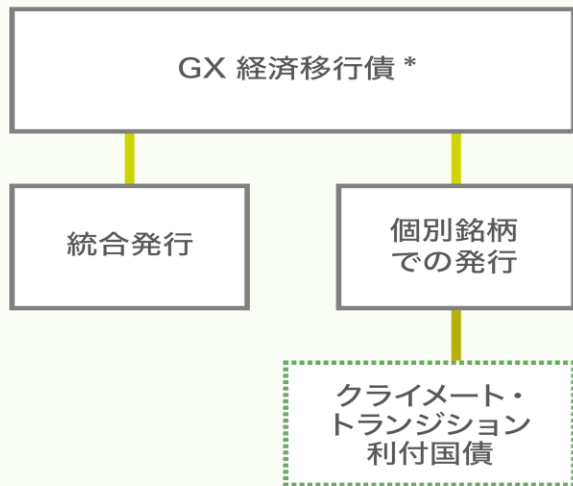


はじめに

- レポート第2章の3、「GX経済移行債について」
 - 発行方式、発行概要と計画、GX推進対策費との関係、資金使途、レポーティング
- GX経済移行債
 - GX推進法に基づき発行：2023年5月成立（岸田政権）
 - GX推進対策費の財源
 - 2023年度から10年で20兆円ー民間投資130兆円誘発を狙った政策
- 3年度分の発行概要、2026年度計画の分析等から分かってきたこと

GX経済移行債 2種類の発行方式

図11 GX経済移行債の発行方式



* GX経済移行債に係る借換国債を含む

財務省「広報誌「ファイナンス」
GX経済移行債特集」2024.5 (p.3)
をもとにClimate Integrate作成

表1 国債の発行根拠法別分類

国債	普通 国債	建設国債
		特例国債
		復興債
		脱炭素成長型 経済構造移行債 (GX経済移行債)
		借換債
	財政投融资特別会計国債 (財投債)	

財務省理財局「債務管理レポート2023」
(p.32)をもとにClimate Integrate作成

クライメート・トランジション利付国債 発行概要と計画

- 10年で20兆円の予定
- 発行額は年々減額
1.6兆円→1兆円
- 入札は初年度2回、その後年4回
- 入札日や2026年度発行計画については、リンク付き

表2 クライメート・トランジション利付国債 発行概要と計画

	入札日	年限 (年)	募入決定額 (発行金額) (億円)	応募者利回り (落札利回り) (%)	応札 倍率	償還期限
2023年度 (第1回) 発行総額約1.6兆円	2024年2月14日	10	7,995	0.740	2.90	2033年12月20日
	2024年2月27日	5	7,998	0.339	3.39	2028年12月20日
2024年度 (第2回) 発行総額 約1.4兆円	2024年5月28日	10	3,496	1.040	3.15	2034年3月20日
	2024年7月18日	5	3,496	0.595	4.04	2029年6月20日
	2024年10月22日	10	3,500	0.943	3.31	2034年3月20日
	2025年1月29日	5	3,498	0.888	3.19	2029年6月20日
2025年度 (第3回) 発行総額 約1.2兆円	2025年7月15日	5	2,998	1.098	3.98	2030年6月20日
	2025年10月21日	10	2,998	1.680	3.56	2035年9月20日
	2026年1月26日	5	2,999	1.684	3.49	2030年12月20日
2026年度 発行計画 発行予定総額 約1兆円	2026年5月予定	5	2,500億円程度	—	—	—
	2026年8月予定	10	2,500億円程度	—	—	—
	2026年11月予定	5	2,500億円程度	—	—	—
	2027年2月予定	10	2,500億円程度	—	—	—

財務省「クライメート・トランジション利付国債」、内閣官房「GX経済移行債の発行に関する関係府省連絡会議(第8回)資料」(p.25)をもとにClimate Integrate作成(2026年3月23日現在)

GX推進対策費と充当予定事業

- GX推進対策費総額 = 充当予定事業総額
- 充当予定事業 = GX推進対策費関係事業
- 充当予定事業総額 - 発行額
の差が大きくなっている

表3 GX推進対策費総額とクライメート・トランジション利付国債 充当予定事業総額

単位：億円

年度	予算	金額内訳	GX推進対策費総額*	CT国債充当予定事業総額	CT国債発行額
2023	22年度補正	11,035	16,089	16,089	約1.6兆円
	23年度当初	5,054			
2024	23年度補正	10,396	16,433	16,433	約1.4兆円
	24年度当初	6,037			
2025	24年度補正	7,711	14,395	14,395	約1.2兆円
	25年度当初	6,684			
2026	25年度補正	6,559	16,233	16,233	1.0兆円程度 (予定)
	26年度当初	9,674			
合計		63,150	63,150	63,150	

*利払費やGXリーグ運営費等の事務費(4年度合計1,979億円)は含んでいない。

経済産業省「分野別投資戦略(Ver.3)」、内閣官房「GX経済移行債の発行に関する関係府省連絡会議(第8回)資料」等をもとにClimate Integrate作成

クライメート・トランジション利付国債 資金使途

2026年度

- AI・半導体：4600億円、29%
- アンモニア混焼：「水素等価格差支援」(2.2%)、15年で3兆円
- 再エネ：蓄電池(2.6%)、浮体式洋上風力、ペロブスカイト太陽電池(3.4%)
- コラム：送電網 (p.20)

表4 クライメート・トランジション利付国債の資金使途

単位：億円（事業数以外）

年度	充当予定事業総額	事業数	研究開発	補助金等	設備投資	GX機構出資
2023	16,089	24	8,934	7,155	—	—
			55.5%	44.5%		
2024	16,433	22	1,254	3,975	10,004	1,200
			7.6%	24.2%	60.9%	7.3%
2025	14,395	27	3,673	4,711	5,311	700
			25.5%	32.7%	36.9%	4.9%

財務省「クライメート・トランジション・ボンド評価結果(JCR)」等をもとにClimate Integrate作成

レポーティング

- 資金充当レポートとインパクトレポート公表(フレームワークにおいて規定)
- FY2023発行分の資金充当レポート公表
 - 2024年12月（初回レポート）：未充当残高300億円（2024年11月末時点）
 - 2026年1月（2回目レポート）：全額充当報告（2024年度末時点）
- FY2024の資金充当レポート公表
 - 2026年1月（初回レポート）：未充当残高1,562億円（2025年11月末時点）
 - 未充当残高の一部は2025年度に繰り越し、それ以外は2024年度補正の継続事業に充当
 - 2025年度末に全額充当予定
- FY2023年度発行分のインパクトレポート公表
 - 2026年1月：仮定に基づいたCO2削減効果の試算

まとめ

- **クライメート・トランジション利付国債の発行額は年々減少**
- **国内外からの投資を促すには**
 - **対話の深化**
 - **産業政策と金融政策を一体的に進める**
- **温室効果ガス削減に対する貢献度が明らかになることを期待**